



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 マミヤ・オーピー株式会社
コード番号 7991 URL <http://www.mamiva-op.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 矢崎 登
(氏名) 水谷 富士也
配当支払開始予定日

TEL 03-5437-2311
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	22,973	5.8	2,521	△19.8	3,123	△4.7	1,774	△9.1
25年3月期	21,720	△7.4	3,143	△7.1	3,275	6.3	1,952	△28.5

(注) 包括利益 26年3月期 1,933百万円 (△2.5%) 25年3月期 1,983百万円 (△31.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	19.02	18.96	13.2	12.4	11.0
25年3月期	20.94	20.87	16.4	14.2	14.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	26,038	14,201	54.3	151.41
25年3月期	24,142	12,772	52.7	136.39

(参考) 自己資本 26年3月期 14,132百万円 25年3月期 12,716百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	430	△1,278	△992	8,387
25年3月期	2,036	506	255	10,181

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	466	23.9	3.9
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	466	26.3	3.5
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		25.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	24.5	1,400	26.4	1,400	△15.5	800	△23.3	8.57
通期	27,000	17.5	3,000	19.0	3,000	△3.9	1,800	1.4	19.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	93,481,700 株	25年3月期	93,481,700 株
26年3月期	139,546 株	25年3月期	241,752 株
26年3月期	93,328,384 株	25年3月期	93,247,109 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現には潜在的风险や不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績等は記載事項と大きく異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。業績予想の背景等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出環境の改善や経済対策及び金融政策の効果などを背景として景気が緩やかな回復傾向を見せるなかで幕を開け、いわゆる「アベノミクス」効果によるマインド向上などもあり、景気が着実に持ち直す中で推移しました。そして年度後半におきましても、海外景気の下振れ懸念こそ払拭されないものの、輸出の持ち直しと各種政策の効果に下支えされて家計所得や投資が増加する中で、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要を交えながら、景気の回復基調が続きました。

このような経済環境の下で当社は、「ものづくりを通じて信頼のある技術と品質をお客様に提供し豊かな未来を拓いていく」との経営理念を掲げ、グループの司令塔として戦略的手法を駆使して推進してまいりました、グループにおける経営資源の選択と集中による自己変革を通じて、健全かつ強固な経営基盤を着実に構築してまいりました。

当連結会計年度におきましても、電子機器の中核事業会社であるマミヤ・オーピー・ネクス(株)、総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコ(株)、海外におけるシャフト事業の中核であるユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.をはじめとする傘下の子会社群が有する経営資源配分の最適化の一環として実施いたしました、電子機器製品の東西2拠点による生産体制並びにゴルフ用グローブのマミヤ・オーピー(バン格拉デシュ)Ltd.における生産も軌道に乗り、製品の安定的供給及び事業継続リスク管理の徹底並びに工場稼働率向上及び労務費低減等によるコスト削減に一定の成果を上げますと共に、独自開発による非接触式ICカードリーダー/ライタの製品化に目途をつけ、自律走行システム「I-GINS」の開発も大詰めにあさしかかっています。

このように当社は、中長期的展望の下、経営体質強化と持続的成長を可能とする多極的な事業構造の確立に、粘り強く取り組んでおります。

このような取り組みの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、229億73百万円(前期比5.8%増)、営業利益は25億21百万円(前期比19.8%減)、経常利益は31億23百万円(前期比4.7%減)、当期純利益は17億74百万円(前期比9.1%減)となりました。

(電子機器事業セグメント)

当連結会計年度における遊技関連市場は、わが国における景気が回復基調となり、レジャー関連市場も東日本大震災の影響等による低迷から脱したにもかかわらず、パチンコ参加人口の減少が続く中で、遊技場店舗数が中小遊技場の淘汰等により18年連続で減少し続けております。また、一旦底を打ったと思われた遊技場業者の破綻件数も若干増加するなど、遊技機台数こそパチンコ機の減少台数をパチスロ機の増加台数が上回ったため若干増加したものの、市場基盤の縮小に歯止めがかからない厳しい状況が続いております。

このような状況の下で電子機器事業セグメントは、収益の柱であるOEM製品につきましては、パチスロ人気の減速に伴う周辺機器入替需要の減少によるメダル貸機の販売減少、新製品の市場投入の遅れと消費増税を控えた駆け込み需要が期待外れに終わった等の要因から苦戦を強いられましたが、搬送システムの販売が年度末にかけて順調に伸びる等のプラス要因もあり、厳しい競争環境の中で利益水準は前期を下回ったものの、売上は概ね堅調に推移しました。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は167億26百万円(前期比2.1%増)、営業利益は26億7百万円(前期比15.6%減)となりました。

(スポーツ事業セグメント)

当連結会計年度におけるゴルフ関連市場は、東日本大震災の影響を受けた前連結会計年度から回復傾向にあり、内外の主要市場における景気が緩やかな上昇の兆しを見せているにもかかわらず、国内のゴルフ場来場者数及びゴルフ人口等は長期的な減少傾向にあり、人口減少と高齢化社会の進展によりゴルフ対象年齢層の人口が減少し続けることが確実である等、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下でスポーツ事業セグメントは、キャスコ(株)につきましては、新製品である「DOLPHIN WEDGE(ドルフィンウェッジ)」の好調な販売に牽引されたゴルフクラブの販売が、中国でのフルセットクラブ、韓国でのユーティリティの販売も含め順調に推移すると共に、KIRA(キラ)シリーズ新製品の発売が上乗せ要因となったボール及びOEM受注のバッグの販売も増加したため、グローブの販売減少やアパレルブランドゴルフ用品のシェア上昇等のマイナス要因もある中、国内海外共に堅調な業績を上げることができました。

一方、海外におけるシャフト事業については、主要市場である米国ゴルフ産業が回復傾向にある中で新製品であるアイアンシャフトRecoil(リコイル)に対する市場の関心も高く、売上は数量金額共に伸びているものの、OEM顧客の値下げ圧力による販売価格の下落傾向が続いており、中国のワンストップショッピングへの対応も含め価格競争が熾烈さを増しており、利益確保が厳しい状況となっております。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は61億28百万円(前期比14.8%増)、営業損失は1億47百万円(前年同期は55百万円の営業利益)となりました。

(次期の見通し)

次期につきましては、いずれも成熟産業であり市場規模自体がむしろ縮小傾向にあるパチンコ関連機器及びゴルフ用品市場の現状を反映し、収益の柱である電子機器OEM製品の最終需要者であるパチンコホールの設備投資意欲は依然として低調ではあるものの、グループにおける経営資源の選択と集中による自己変革を通じて構築いたしました健全かつ強固な経営基盤と多極的な事業構造の下、持続的で安定した成長を実現するための諸施策を引き続き講じてまいります。

具体的には、①電子機器・スポーツ用品の両事業共に、顧客のニーズに柔軟に対応した営業努力を重ねると共に、多彩な手法を用いて着実に構築してまいりました低コスト体質をフルに活用したトータルコストの削減を徹底し、②とりわけ主力である電子機器事業につきましては、順調に推移しております電子部品等の販売が年間を通じて収益を下支えする中で、当連結会計年度末にかけて市場投入されたOEM新製品が業績に貢献することが見込まれることに加え、③非接触式ICカードリーダー/ライターや液晶搭載券売機等の自社ブランドによる新製品への期待もあり、④スポーツ用品事業につきましても国内海外共に堅調に推移する、ものと予想しております。

以上を踏まえ、次期の業績予想につきましては、経常利益は貸倒引当金戻入額等を計上した前期との比較で減少するものの、売上高及び営業利益につきましては、共に増加するものと予想し、連結売上高は270億円（前期比17.5%増）、連結営業利益は30億円（前期比19.0%増）、連結経常利益は30億円（前期比3.9%減）、連結当期純利益は18億円（前期比1.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

[資産]

当連結会計年度末における資産総額は、前連結会計年度末に比し18億96百万円増加（7.9%増）し、260億38百万円となりました。

このうち、流動資産は、185億27百万円となり、4億37百万円増加いたしました。これは主として、現金及び預金が17億93百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が27億9百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は75億10百万円となり、14億58百万円増加いたしました。これは主として、無形固定資産が1億66百万円減少したものの、有形固定資産が15億88百万円増加したことによるものであります。

[負債]

当連結会計年度末における負債総額は、前連結会計年度末に比し4億67百万円増加（4.1%増）し、118億36百万円となりました。

このうち、流動負債は、93億78百万円となり、10億5百万円増加いたしました。これは主として、未払法人税等が2億73百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が8億2百万円及び短期借入金が4億円増加したことによるものであります。

また、固定負債は、24億57百万円となり、5億38百万円減少いたしました。これは主として、長期借入金が8億10百万円減少したことによるものであります。

[純資産]

当連結会計年度末における純資産総額は、前連結会計年度末に比し14億29百万円増加（11.2%増）し、142億1百万円となりました。この要因は、主として、利益剰余金が13億2百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ、1.6ポイント増加し、54.3%となりました。

[キャッシュ・フロー]

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17億93百万円減少（17.6%減）し、83億87百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは4億30百万円の増加（前年同期は20億36百万円の資金増加）となりました。これは主に、資金の減少要因として、売上債権の増加26億2百万円があったものの、資金の増加要因として、税金等調整前当期純利益29億87百万円及び仕入債務の増加7億34百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは12億78百万円の減少（前年同期は5億6百万円の資金増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16億円の資金の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは9億92百万円の減少（前年同期は2億55百万円の資金増加）となりました。これは主に、資金の増加要因として、短期借入れによる収入97億12百万円があったものの、資金の減少要因として、短期借入金返済による支出93億12百万円及び長期借入金の返済による支出9億77百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	50.3	52.7	54.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.8	78.8	79.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	2.7	11.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.9	23.9	7.3

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成24年3月期決算短信（平成24年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.mamiya-op.co.jp/ir/>

（東京証券取引所ホームページ・上場会社情報検索ページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主力の電子機器事業がOEM中心の事業構造であるため独自の事業計画を立案・遂行することが困難であり、特定の経営指標等を目標として掲げることはしておりません。しかしながら当社グループは、戦略的手法を駆使して推進してまいりましたグループにおける経営資源の選択と集中による自己変革を通じて確立してまいりました健全かつ強固な経営基盤と多極的な事業構造の下、経営方針の一つに掲げております「利益ある成長」を持続的かつ安定して実現すべく、自社ブランド製品の開発促進等のさらなる事業展開を見据えつつも1株当たり5円の配当水準を維持し、当連結会計年度に係る配当につきましても引き続き年間5円を予定している等、一定の成果を上げることができました。

当社グループは、このような実績の上に、持続的成長と株主の皆さまに対する継続的かつ安定した利益還元を可能とするための経営効率化と収益体質の確立を、引き続き推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年3月期決算短信（平成24年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、上記（1）に記載いたしましたURLからご覧いただくことができます。

(4) 会社の対処すべき課題

（電子機器事業セグメント）

電子機器事業セグメントにおける主たる市場である遊技機関連業界の市場動向は、縮小均衡するマーケットにおける激しい競争が常態化する中で、引き続き極めて流動的です。このような事業環境の下、当社グループの遊技機周辺機器ビジネスにおけるOEM製品のウェイトは依然として圧倒的であり、それゆえに独自の事業計画の立案・遂行に限界があり、業績が外的要因に左右されやすいという構造的弱点への対処が、当社グループが対処すべき最大の課題であるとの基本認識には依然として変化はございません。当社グループは、以下に掲げる課題への真摯な取り組みを通じて、この弱点を克服し強みに転じることでさらなる成長を実現し、企業価値の一層の向上を図ってまいります。

①市場ニーズの迅速かつ的確な把握をベースとして、熾烈な競争に勝ち残り得る低価格かつ高品質な製品を短納期で供給することを通じたOEM先顧客との信頼関係の維持・強化を基盤としつつ、独自技術による自社ブランド製品のタイムリーな市場展開を図り、パチンコ関連マーケットへの従来以上の広く深い浸透と事業構造のさらなる多極化を実現すべく、粘り強く取り組む必要があると考えております。

②製販を分離し、OEMビジネスの厳しい競争の中で育ててまいりました、洗練された「ものづくり」システムと高度な技術開発力を融合することで一元化された、開発・製造・アフターサービス各部門の有機的連携を徹底すると共に、東西2生産拠点体制をはじめとするグループにおける経営資源の最適配分と有効活用を進めるなど、一連の戦略的事業再構築により獲得したメリットを最大限に活用することで、OEM製品に特有な短納期への強いニーズを満足させつつ卓越した品質及び付加価値を低コストと両立させることで、競争力を一層強化する必要があると考えております。

③引き続き中堅・若手エンジニアの増員と育成に努めることで開発体制の整備・強化を進め、紙幣識別機、小型券売機等の独自技術による自社ブランド製品（市場投入を控えた非接触式ICカードリーダー/ライタ、特殊島対応及び拡販を目的とした新型紙幣搬送システム、事業化が視野に入ってきた自律走行システム「I-GINS」、等）の継続的かつスピーディーな開発と新規商品企画力の増強に取り組み、製品ラインナップの充実を柱とした市場競争力の強化を図る必要があると考えております。

（スポーツ事業セグメント）

スポーツ事業セグメントにおける市場であるゴルフ用品業界におきましては、内外の景気が上向き基調となり目先の業績こそ持ち直し傾向にあるものの、国内市場においてはゴルフ人口が減少基調にありマーケットが縮小し続ける厳しい事業環境が続いております。このような状況の中で当社グループは、グローバルな市場においてグループ各社が統一された事業戦略の下で一体となって事業活動を推進し、競合他社に対し優位に立ち得る顧客志向の商品性と安定した高品質を有する新製品の開発を進めると共に、機動的かつ有効なマーケティングによって景気回復局面における商機を逃さず売上・利益の増大を図る必要があるとの認識の下、以下に掲げる課題に引き続き真摯に取り組んでまいります。

- ①スポーツ事業の中核であるキャスコ(株)におきましては、創業以来のこだわりを貫いた良品完成の「ものづくり」の精神を守りつつ、「楽しいゴルフ」を創造し続けてまいります。そのため、国内市場におきましては、自社工場ゆえに可能となる機動的な商品企画及び製造と業界屈指の販売チャネル数という、キャスコ(株)が有する競争優位性を強くアピールし、KascoそしてWilsonを中心とした多ブランド展開による認知度及びブランドイメージの向上を図ると共に、返品リスクの少ないボール・グローブ等の消耗品販売の強化、OEMの戦略的展開、プライベートブランド等の受注・営業体制の強化と新規販売ルート開拓、等による収益の底上げと安定化を図る必要があると考えており、海外市場におきましては、タイ・韓国そして中華圏市場を中心に、大手販売店との取引拡大や直営店、派遣販売員による販売網を充実させる取り組みを、引き続き充実強化する必要があると考えております。
- ②カーボンシャフト事業におきましては、カーボン素材（プリプレグ）の価格変動、低価格シャフトの台頭、シャフトの商品ライフサイクル短縮に即した開発・設計スピードアップの必要性、等々の構造的諸問題を解決すべく、グローバルネットワークにおける各拠点の連携を深め機動的かつ有効なマーケティング活動を展開すると共に、製品ラインナップのさらなる充実、ブランド認知アップと受注増加の切り札であるPGAツアーでの使用率向上のための諸施策の展開、クラブメーカーへのカスタムシャフトの販売強化、新規メーカーへのOEM供給の獲得、市場動向を見極めたタイムリーな新製品投入と広告宣伝活動に、引き続き粘り強く取り組む必要があると考えております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,231,135	8,437,667
受取手形及び売掛金	3,899,683	6,609,191
有価証券	12,506	-
商品及び製品	2,173,567	1,912,199
仕掛品	328,699	355,298
原材料及び貯蔵品	897,797	965,940
繰延税金資産	135,038	130,529
その他	440,178	137,566
貸倒引当金	△28,721	△20,982
流動資産合計	18,089,885	18,527,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,534,335	3,511,536
減価償却累計額	△1,969,801	△2,114,556
建物及び構築物 (純額)	564,534	1,396,980
機械装置及び運搬具	1,266,505	1,421,353
減価償却累計額	△964,231	△1,137,025
機械装置及び運搬具 (純額)	302,273	284,327
工具、器具及び備品	1,284,082	1,387,260
減価償却累計額	△1,128,020	△1,293,018
工具、器具及び備品 (純額)	156,062	94,241
土地	517,994	1,326,839
リース資産	12,972	12,972
減価償却累計額	△3,052	△5,647
リース資産 (純額)	9,919	7,324
建設仮勘定	4,903	34,706
有形固定資産合計	1,555,687	3,144,419
無形固定資産		
のれん	1,046,701	871,745
その他	227,814	236,535
無形固定資産合計	1,274,515	1,108,280
投資その他の資産		
投資有価証券	2,501,636	2,546,023
長期貸付金	120,204	65,501
繰延税金資産	226,835	209,258
その他	869,684	515,364
貸倒引当金	△496,303	△78,010
投資その他の資産合計	3,222,058	3,258,137
固定資産合計	6,052,261	7,510,838
資産合計	24,142,147	26,038,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,518,439	4,320,622
1年内償還予定の社債	70,000	-
1年内返済予定の長期借入金	913,728	897,104
短期借入金	2,300,000	2,700,000
未払法人税等	979,142	705,529
賞与引当金	88,202	113,427
その他	503,844	641,936
流動負債合計	8,373,357	9,378,619
固定負債		
社債	550,000	550,000
長期借入金	1,683,849	873,049
繰延税金負債	65,121	56,008
退職給付引当金	489,138	-
役員退職慰労引当金	73,084	54,494
退職給付に係る負債	-	579,164
資産除去債務	33,831	34,272
その他	101,025	310,816
固定負債合計	2,996,050	2,457,804
負債合計	11,369,407	11,836,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,958,747	3,958,747
利益剰余金	8,477,258	9,780,052
自己株式	△35,614	△21,661
株主資本合計	12,400,391	13,717,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,754	76,600
為替換算調整勘定	250,449	378,469
退職給付に係る調整累計額	-	△39,306
その他の包括利益累計額合計	316,204	415,763
新株予約権	33,346	27,466
少数株主持分	22,796	41,456
純資産合計	12,772,739	14,201,824
負債純資産合計	24,142,147	26,038,249

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	21,720,533	22,973,887
売上原価	13,939,605	15,767,622
売上総利益	7,780,927	7,206,264
販売費及び一般管理費	4,637,240	4,685,037
営業利益	3,143,686	2,521,227
営業外収益		
受取利息	4,853	4,811
受取配当金	26,211	25,745
貸倒引当金戻入額	-	348,333
為替差益	153,192	232,893
固定資産賃貸料	17,992	20,217
その他	38,622	55,822
営業外収益合計	240,872	687,823
営業外費用		
支払利息	80,140	62,405
固定資産賃貸費用	15,000	15,000
その他	13,963	8,483
営業外費用合計	109,103	85,888
経常利益	3,275,455	3,123,161
特別利益		
固定資産売却益	331	120
特別利益合計	331	120
特別損失		
固定資産除売却損	1,884	8,884
減損損失	269,841	1,043
特別退職金	-	45,489
損害賠償金	-	37,682
投資有価証券評価損	19,378	9,999
その他	-	33,043
特別損失合計	291,103	136,144
税金等調整前当期純利益	2,984,682	2,987,137
法人税、住民税及び事業税	1,085,879	1,153,546
法人税等調整額	△73,896	34,911
法人税等合計	1,011,983	1,188,458
少数株主損益調整前当期純利益	1,972,698	1,798,679
少数株主利益	20,546	23,887
当期純利益	1,952,152	1,774,792

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,972,698	1,798,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,010	10,846
為替換算調整勘定	1,872	123,623
その他の包括利益合計	10,882	134,469
包括利益	1,983,581	1,933,149
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,967,292	1,913,657
少数株主に係る包括利益	16,288	19,491

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,958,747	6,898,118	△33,490	10,823,375
当期変動額				
剰余金の配当		△373,012		△373,012
当期純利益		1,952,152		1,952,152
自己株式の取得			△2,123	△2,123
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				
当期変動額合計	-	1,579,140	△2,123	1,577,016
当期末残高	3,958,747	8,477,258	△35,614	12,400,391

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	56,744	244,320	-	301,064	14,527	6,508	11,145,475
当期変動額							
剰余金の配当							△373,012
当期純利益							1,952,152
自己株式の取得							△2,123
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	9,010	6,129	-	15,140	18,819	16,288	50,247
当期変動額合計	9,010	6,129	-	15,140	18,819	16,288	1,627,263
当期末残高	65,754	250,449	-	316,204	33,346	22,796	12,772,739

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,958,747	8,477,258	△35,614	12,400,391
当期変動額				
剰余金の配当		△466,199		△466,199
当期純利益		1,774,792		1,774,792
自己株式の取得			△3,477	△3,477
自己株式の処分		△5,798	17,430	11,632
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	1,302,793	13,952	1,316,746
当期末残高	3,958,747	9,780,052	△21,661	13,717,138

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	65,754	250,449	-	316,204	33,346	22,796	12,772,739
当期変動額							
剰余金の配当							△466,199
当期純利益							1,774,792
自己株式の取得							△3,477
自己株式の処分							11,632
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	10,846	128,019	△39,306	99,559	△5,880	18,659	112,338
当期変動額合計	10,846	128,019	△39,306	99,559	△5,880	18,659	1,429,085
当期末残高	76,600	378,469	△39,306	415,763	27,466	41,456	14,201,824

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,984,682	2,987,137
減価償却費	343,577	343,845
減損損失	269,841	1,043
のれん償却額	218,780	174,955
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△64,240	△427,864
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,381	25,225
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38,601	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,180	△18,590
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	26,499
受取利息及び受取配当金	△31,065	△30,557
為替差損益 (△は益)	△153,192	△241,884
支払利息	80,140	62,405
固定資産除売却損益 (△は益)	1,553	8,764
売上債権の増減額 (△は増加)	490,553	△2,602,753
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△437,341	326,144
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,026,293	734,884
その他	△411,378	511,291
小計	2,349,779	1,880,546
利息及び配当金の受取額	31,232	30,566
利息の支払額	△85,086	△58,738
法人税等の支払額	△259,922	△1,422,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,036,003	430,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△400
定期預金の払戻による収入	1,000,000	-
有価証券の償還による収入	-	12,506
有形固定資産の取得による支出	△417,883	△1,600,033
有形固定資産の売却による収入	331	-
無形固定資産の取得による支出	△79,835	△62,857
貸付けによる支出	△65,000	△6,000
貸付金の回収による収入	79,961	40,696
その他	△10,783	337,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	506,790	△1,278,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,330,000	9,712,000
短期借入金の返済による支出	△5,086,900	△9,312,000
長期借入れによる収入	600,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△1,427,665	△977,424
社債の発行による収入	300,000	-
社債の償還による支出	△90,000	△70,000
自己株式の取得による支出	△2,123	△3,477
配当金の支払額	△366,459	△462,470
その他	△1,665	△29,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,185	△992,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,297	47,582
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,814,277	△1,793,467
現金及び現金同等物の期首残高	7,366,857	10,181,135
現金及び現金同等物の期末残高	10,181,135	8,387,667

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識会計基準変更時差異、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額が39,306千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に部門を配置し、各部門は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「電子機器事業」及び「スポーツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子機器事業」は、パチンコ関連機器、小型自動券売機、紙幣搬送システム、紙幣識別機、薄膜膜厚計、OEM機器、全自動ロボットを製造販売しており、遊技システム及び磁気カードシステムの設置・保守の他、研究開発を行っております。「スポーツ事業」は、ゴルフ関連用品、遮断桿、矢（洋弓用）を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	電子機器 事業	スポーツ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,379,842	5,340,691	21,720,533	—	21,720,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,379,842	5,340,691	21,720,533	—	21,720,533
セグメント利益	3,088,386	55,299	3,143,686	—	3,143,686
セグメント資産	20,649,005	3,493,141	24,142,147	—	24,142,147
その他の項目					
減価償却費	263,867	79,709	343,577	—	343,577
のれんの償却額	89,877	128,902	218,780	—	218,780
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	546,351	123,452	669,803	—	669,803

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他	連結財務諸表 計上額
	電子機器 事業	スポーツ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,726,178	6,128,445	22,854,624	119,263	22,973,887
セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-
計	16,726,178	6,128,445	22,854,624	119,263	22,973,887
セグメント利益又は損失 (△)	2,607,942	△147,627	2,460,315	60,911	2,521,227
セグメント資産	20,191,612	4,380,129	24,571,741	1,466,507	26,038,249
その他の項目					
減価償却費	215,087	108,352	323,440	20,405	343,845
のれんの償却額	46,052	128,902	174,955	-	174,955
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	32,109	409,432	441,542	1,467,087	1,908,629

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	136円39銭	151円41銭
1株当たり当期純利益金額	20円94銭	19円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20円87銭	18円96銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,952,152	1,774,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,952,152	1,774,792
期中平均株式数(千株)	93,247	93,328
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	349	283
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。